

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第56期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社小倉カンツリー倶楽部
【英訳名】	KOKURA COUNTRY CLUB CO,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芳賀 久典
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉南区西貫二丁目一番一号
【電話番号】	(093) 471-7611
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 金丸 洋一
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉南区西貫二丁目一番一号
【電話番号】	(093) 471-7611
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 金丸 洋一
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	441,240	455,590	470,632	457,646	451,698
経常損益(は損失) (千円)	42,632	21,728	3,519	26,760	17,324
当期純損益(は損失) (千円)	6,491	9,844	22,657	29,820	16,831
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	798,000	798,000	798,000	798,000	798,000
発行済株式総数 (株)	4,914	4,914	4,914	4,914	4,914
純資産額 (千円)	1,603,776	1,593,932	1,616,589	1,646,410	1,663,241
総資産額 (千円)	1,916,705	1,863,461	1,863,264	1,843,584	1,861,353
1株当たり純資産額 (円)	326,368	324,365	328,976	335,044	338,470
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益(は損失) (円)	1,320	2,003	4,610	6,068	3,425
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.7	85.5	86.8	89.3	89.3
自己資本利益率 (%)	0.41	0.62	1.40	1.81	1.01
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,900	11,462	58,489	44,235	93,348
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,618	113,962	16,785	25,197	26,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,484	30,590	28,595	26,579	24,325
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	213,378	80,287	126,965	169,819	212,442
従業員数 (人)	54	54	51	50	45
[ほか平均臨時雇用者数]	[25]	[19]	[23]	[22]	[26]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和34年4月 資本金2,500万円で会社設立
昭和36年10月 ゴルフコース18ホールズ(6,740ヤード、パー72)完成オープン

3【事業の内容】

当社の事業内容は次のとおりであります。なお、当社は関係会社がありませんので、企業集団等の概況に関する記載は省略しております。

また、セグメントについても、ゴルフ事業に関する単一セグメントであることから、同様に記載を省略しております。

当社の事業は、福岡県北九州市小倉南区大字津田、田原、貫、(曾根地区)において約25万坪の土地を買収し、チャンピオンゴルフコース18ホールズ(6,740ヤード、パー72)と220ヤード打放し練習場ならびにこれらの施設と共に食堂、売店等娯楽便益、休養等の諸施設を建設し、これを小倉カンツリー倶楽部(会社とは別人格)の会員ならびに一般来場者に利用せしめることを目的として昭和36年10月1日に営業を開始しました。

なお、小倉カンツリー倶楽部は人格なき社団と称せられるもので、昭和36年10月1日創立しました。

同倶楽部は会員の入会、退会ならびにゴルフプレーに関する専門事項のみの審議を行い、当社のゴルフコース、クラブハウスの使用等の運営に関する諸問題に関しては、あくまでも当会社の諮問機関としての立場にあります。

倶楽部会員には当社株式一口以上の取得を必要とする正会員、遠隔地会員、ウィークデー会員(正会員、遠隔地会員は4株、ウィークデー会員は2株を以て一口とする)と株式の取得を必要としない準会員とがあります。

倶楽部会員は低廉な料金で優先的にゴルフができることは勿論であります。会員でない者もビジターフィーを支払ってゴルフをすることができます。

なお、余剰土地については宅地として造成工事が昭和54年完成し、一部売却してその残余面積を保有しています。

4【関係会社の状況】

該当する事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
45〔26〕	44.8	10年 4ヶ月	2,917,339

(注) 1. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与が含まれております。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費、企業収益や設備投資の持ち直しの動きが見られ、アベノミクス効果が経済全体に浸透し景気は緩やかに回復している一方で、消費税率アップによるかけこみ需要の反動による景気の落ち込みがみられました。

当期は、スポンサーコンペの企画や倶楽部コンペの営業企画及び集客対策を実施し営業活動に注力致しましたが、夏場の猛暑、冬場の悪天候に加えて顧客の低価格化志向による価格競争激化の影響により、来場者は前期33,342名、当期33,426名で84名増（前年同期比0.3%増）となりました。内訳といたしましては、メンバー来場者は前期14,893名、当期14,872名で21名減（前年同期比0.1%減）、ビジター来場者は前期18,449名、当期18,554名で105名増（前年同期比0.6%増）であります。

営業収入は、来場者は微増したものの、前期457,646千円、当期451,698千円で5,947千円減（前年同期比1.3%減）となりました。

一方営業費用は、全社一丸となって「無理、無駄」を無くし徹底したコスト削減を行った結果、前期437,323千円、当期434,308千円で3,015千円減（前年同期比0.7%減）となりました。

当期におきましては、分譲用土地2区画売却等により特別利益9,479千円を計上いたしました。

その結果、税引前当期純利益として21,986千円を計上することとなりました。

これに法人税等を加味した結果、当期純利益は16,831千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、212,442千円と前年同期に比べ、42,622千円（前年同期比25.0%増）の増加となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当期において営業活動の結果、得られた資金は、93,348千円（前年同期比49,113千円増）となりました。これは主に当期利益及び減価償却費の計上によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当期において投資活動の結果、使用した資金は、26,399千円（前年同期比51,596千円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるためであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当期において財務活動の結果、使用した資金は、24,325千円（前年同期比2,254千円減）となりました。これは主に借入金返済によるためであります。

2【営業実績】

(1) 収入の部

科目	第55期 (25.4.1～26.3.31)	第56期 (26.4.1～27.3.31)	前年度との比較(減)
	金額又は人員	金額又は人員	金額又は人員
来場者			
メンバー(人)	14,893	14,872	21
ビジター(人)	18,449	18,554	105
入場料金(千円)	213,897	216,774	2,876
ラウンド割増料(千円)	1,050	1,166	115
キャディーフィー(千円)	119,344	119,941	596
競技参加料(千円)	4,589	3,351	1,238
貸与品収入(千円)	5,878	6,111	232
マンスリーフィー(千円)	61,562	60,925	637
ロッカーフィー(千円)	2,485	2,555	70
予約取消料(千円)	19	88	69
練習場収入(千円)	2,081	3,066	984
登録手数料(千円)	33,600	24,200	9,400
委託料収入(千円)	13,136	13,519	382
営業収入合計(千円)	457,646	451,698	5,947

(2) 利用諸料金表

料金内訳	内容	第55期 (25.4.1~26.3.31)	第56期 (26.4.1~27.3.31)
メンバーグリーンフィー (円)		1,800	1,800
ビジターグリーンフィー (円)	平日	2,000	2,000
	土曜日	2,000	2,000
	日祝日	2,000	2,000
カート料(円)	メンバー	2,148	2,148
	ビジター平日	5,857	5,857
	ビジター土曜・日祝日	10,714	10,714
キャディーフィー(円)	1ラウンド	3,500	3,500
競技参加料(円)	18H競技の場合	1,500	1,500
	36H競技の場合	2,000	2,000
ロッカー使用料(円)	1人1台	300	300
練習ボール使用料(円)	1箱25個入	200	300
マンスリーフィー(円)	1年 法人・個人	60,000	60,000
	1年 ウィークデー	50,000	50,000
	1年 準会員	30,000	30,000
ロッカーフィー(円)	1年	5,000	5,000
予約取消料(円)	1名につき	1,000	1,000

3【対処すべき課題】

(1) 長期的な課題

これからの50年に向け、小倉カンツリー倶楽部として競争に勝ち残るための変革をしていかななくてはなりません。平成26年の福岡県北部ゴルフ場入場者数は1,015千人で平成25年と比較して約10,000人の増加(1.0%増)となっており、アベノミクス効果が出始めております。しかし、ゴルフ人口を支えてきた団塊の世代が現役をリタイヤすることにより、入場者の減少と低料金化の相乗作用によりゴルフ場の経営はますます厳しくなることが予想されます。当倶楽部としても勝ち残るため、下記の課題に早急に着手しなければなりません。

高齢化問題

現在、当倶楽部会員の平均年齢は60歳なかばとなっており、体に負担をかけずにプレーできる環境づくりや、若年ゴルファーの掘り起こしによる更なる会員の新陳代謝が必要です。ゴルフ人口に大きな比率を占める団塊の世代や、ジュニアゴルファー受け入れの運営体制へのシフトを進めていかななくてはなりません。

競争力の強化

運営コストの更なる削減を行ない、価格競争力を持たねばなりません。

コース及び整備の課題

自然環境及び地域環境の変化とともに、コース管理もそれに合わせて対応していかななくてはなりません。

(イ) 顧客満足重視を高めてお客様から支持されるための“心のこもったおもてなし”をテーマに従業員のお客様に対するサービス向上および設備改善が必要です。

(ロ) 自然環境変化の影響で松喰虫が異常発生しています。早急な対策とベント芝の高温ストレスなどへの対応が今後の大きな課題となります。

(ハ) 現有するコース管理機械が老朽化する一方新しい機械が続々と改良販売されています。合理化のためにも機械の更新が必要となっております。

倶楽部ハウス及び設備の課題

50年の歳月を経て倶楽部ハウスの老朽化が進んでいます。建物及び設備のメンテナンスと更新に対処し、快適なゴルフライフをキープして“名門”ゴルフ倶楽部の勝ち残りのためにも快適な居住性を維持していきたいと考えております。

(2) 将来のゴルフ人口の変化への対処

現在、わが国は急速な高齢化社会を迎えようとしています。それはゴルフ界においても同様です。ゴルフ人口構成の急速な変化は、将来のゴルフ場の存続に大きく影響する要因です。平成27年度には団塊の世代のリタイヤにより、ゴルフ人口のさらなる減少と低料金化の相乗作用によりゴルフ場の経営はますます厳しくなることが予想されます。

当倶楽部が、その時に生き残るコースになるためには、今後3年間の舵取りが大きく関わってくるのです。そのような意味で、当倶楽部の歴史を振り返るとともに、未来を厳しく見据えて生き残りの明確なビジョンに向けて踏み出す時でもあります。

現在約1,100名の会員を擁する当社の経営を支える来場者は、44%をメンバーが支えています。また、メンバーの紹介がないとプレーできない当倶楽部では、直接的・間接的にメンバー数によって経営の規模が決まっていると言っても過言ではありません。現在最もメンバー数が多い60歳代が来場回数でも最も大きな割合を占めており、それに50歳代が続いています。10年後、現在60歳代のメンバーは70歳代になり年間平均来場回数が減少してくると見込まれ、10年後メンバーの来場回数は、現在に比べて約20%の減少が推測されます。さらに、20年後には現在の約半分になると予想されます。その減少を補う新規のメンバーの獲得ができるか否かが、生き残りのポイントとなります。

「顧客満足」を高めてお客様から支持されるゴルフ場になること、また運営コストの更なる削減を行い価格競争力を持つこと、さらに現在の会員制度が時代の変化に即したものであるかの検証も含めた将来ビジョンの策定を行う必要があると考えます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

(1) 天候による影響について

ゴルフ場は天候によって来場者の増減が大きく変化いたします。

したがって、例年以上に長引く梅雨・猛暑による来場者の減少、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) プレー料金による影響について

当社は、メンバーシップを基本とし、クオリティーの高いゴルフ場を目指すため、コースコンディションの維持・コースメンテナンスの整備を行うためのプレー料金を設定しています。

したがって、近年ゴルフ場の破産等で、プレー料金のダンピング、またセルフプレーでの低料金の設定などから起こる料金格差によるビジターの減少が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象として、入場者の減少、低料金化による顧客単価の低下等により第53期が23,363千円、第54期が3,593千円と、営業損失が発生していましたが、第55期は20,322千円の営業利益、第56期は17,390千円の営業利益と改善いたしました。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年4月1日より食堂売店の経営を西洋フード・コンパスグループ㈱に委託しています。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社は、以下の会計方針が当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすものと認識しております。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額に基づく簡便法）の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

税効果会計

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰越欠損金は解消したものの、翌期課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積ることは困難と判断し、繰延税金資産は計上しておりません。現在、固定負債に計上しております繰延税金負債は、収用等により取得した土地・建物を利益処分方式により圧縮記帳した結果生じた繰延税金負債であります。

(2) 財政状態及び流動性の分析

財政状態

〔資産の状況〕

当事業年度の資産は、現金及び預金の増加により1,861,353千円（前年同期比17,768千円増）となりました。

〔負債の状況〕

当事業年度の負債は、買掛金増加等のため198,111千円（前年同期比937千円増）となりました。

〔純資産の状況〕

当事業年度の純資産は、当期純利益による繰越利益剰余金の増加のため1,663,241千円（前年同期比16,831千円増）となりました。

キャッシュ・フロー

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として当期純利益及び減価償却費の計上により、93,348千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得により26,399千円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済により24,325千円の支出となりました。

その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は、212,442千円となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費、企業収益や設備投資の持ち直しの動きが見られ、アベノミクス効果が経済全体に浸透し景気は緩やかに回復している一方で、消費税率アップによるかけこみ需要の反動による景気の落ち込みがみられました。

当期は、スポンサーコンペの企画や倶楽部コンペの営業企画及び集客対策を実施し営業活動に注力致しましたが、夏場の猛暑、冬場の悪天候に加えて顧客の低価格化志向による価格競争激化の影響により、来場者は前期33,342名、当期33,426名で84名増（前年同期比0.3%増）となりました。内訳といたしましては、メンバー来場者は前期14,893名、当期14,872名で21名減（前年同期比0.1%減）、ビジター来場者は前期18,449名、当期18,554名で105名増（前年同期比0.6%増）であります。

営業収入は、来場は微増したものの、前期457,646千円、当期451,698千円で5,947千円減（前年同期比1.3%減）となりました。

一方営業費用は、全社一丸となって「無理、無駄」を無くし徹底したコスト削減を行った結果、前期437,323千円、当期434,308千円で3,015千円減（前年同期比0.7%減）となりました。

当期におきましては、分譲用土地2区画売却等により特別利益9,479千円を計上いたしました。

その結果、税引前当期純利益として21,986千円を計上することとなりました。

これに法人税等を加味した結果、当期純利益は16,831千円となりました。

営業費用比較表

科目	第55期 (25.4.1~26.3.31)	第56期 (26.4.1~27.3.31)	前年度との比較(減)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
役員報酬	840	-	840
給料手当	136,832	130,828	6,004
雑給	20,975	27,094	6,119
賞与	9,606	10,083	477
賞与引当金繰入額	5,940	5,980	40
退職給付費用	1,511	1,560	49
法定福利費	26,124	24,389	1,734
福利厚生費	5,004	2,219	2,784
従業員交通費	6,626	6,462	164
旅費交通費	169	55	113
交際費	633	823	190
会議費	577	293	284
通信費	2,263	2,118	144
消耗品費	34,478	27,339	7,139
印刷費	801	873	72
電力料	9,568	8,567	1,000
光熱費	5,188	5,264	76
肥料代	6,298	9,752	3,454
修繕費	11,705	18,872	7,166
自動車経費	1,196	1,117	78
保険料	4,850	5,453	603
租税公課	7,094	7,060	34
固定資産税	17,130	16,586	544

科目	第55期 (25.4.1~26.3.31)	第56期 (26.4.1~27.3.31)	前年度との比較(減)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
賃借料	19,037	18,717	320
リース料	4,930	2,948	1,981
会費・寄附金	821	697	124
会報代	1,196	1,321	125
競技費	6,497	4,871	1,625
清掃費・警備費	3,146	2,081	1,064
水道料	2,553	2,265	287
開場記念費用	782	585	196
減価償却費	43,130	51,436	8,305
貸倒引当金繰入額	-	-	-
広告宣伝費	681	700	18
販促費	2,227	2,851	624
顧問料	4,740	4,590	150
クレジット手数料	3,521	3,919	398
派遣費用	19,641	14,929	4,712
貸倒損失	-	401	401
雑費	8,999	9,191	192
合計	437,323	434,308	3,015

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

ゴルファーがゴルフ場を評価するときに、その総合的な評価に最も影響を与える項目はコースの戦略性と整備状況(75%のゴルファーが指摘)、加えて従業員の接客態度(70%のゴルファーが指摘)とされています。

この二つの要素は互いにかけて算的な関係で総合的な評価を支えており、どちらか一方だけでは『顧客満足』を与えることはできません。

ことに顧客の定義が今後重要になってくると思われます。メンバーのみを重視した顧客満足では、十分な顧客を確保することができません。顧客を潜在的なマーケットにまで広げたマーケティングが不可欠となっております。

(5) 会社の基本方針と中長期的な会社の経営

会社の基本方針を過去の成功体験との決別と『顧客満足』の徹底追及におきたいと考えております。当倶楽部において顧客とは、メンバー＝株主だけではなく、広くビジター層にも定義を広げ、今後の人口構成の変化、余暇活動における行動変化を捉えた新たな顧客層を獲得することのできるドメインとビジョン作りを、中期的な経営計画策定の初期ステップとして、継続して取り組みます。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は改善するための対応策

第52期は入場者数の減少等により、第53期は顧客単価の低下により、第54期も前期比増益とはなったものの営業損失となりましたが、第55期と第56期は経費の大幅な削減により営業利益を計上することができました。第57期も更なる営業活動の強化等による来場者の増加、顧客単価の向上、総経費の見直しを実施するとともに連盟主催競技の誘致等による来場者の増加等の対応策を検討しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

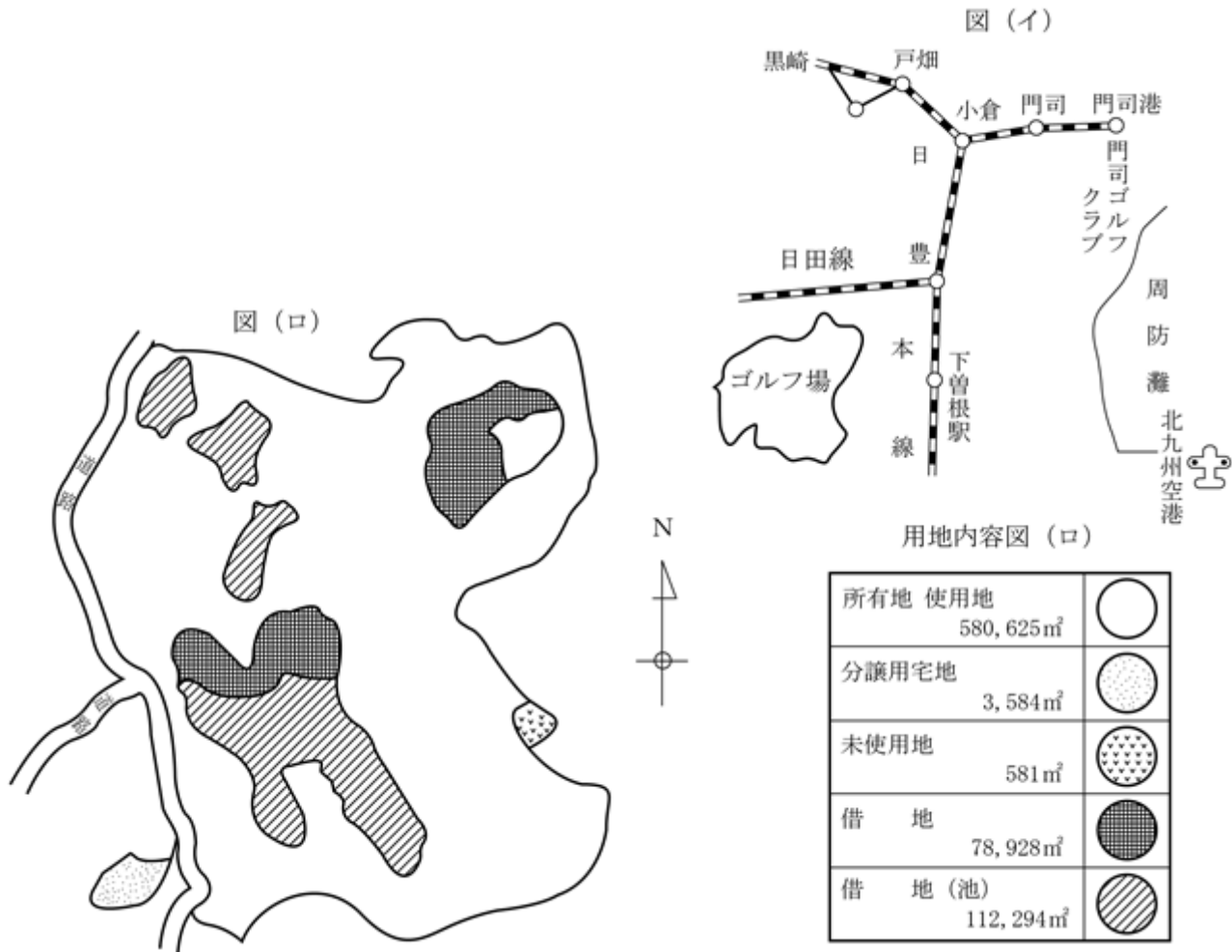
当期に実施した設備投資の総額は45,411千円で、このうち主なものは、14番ホール池の新道路の新設、14番ホール女性ティーグラウンドの新設、ロータリーモアの購入であります。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(イ) 用地の状況

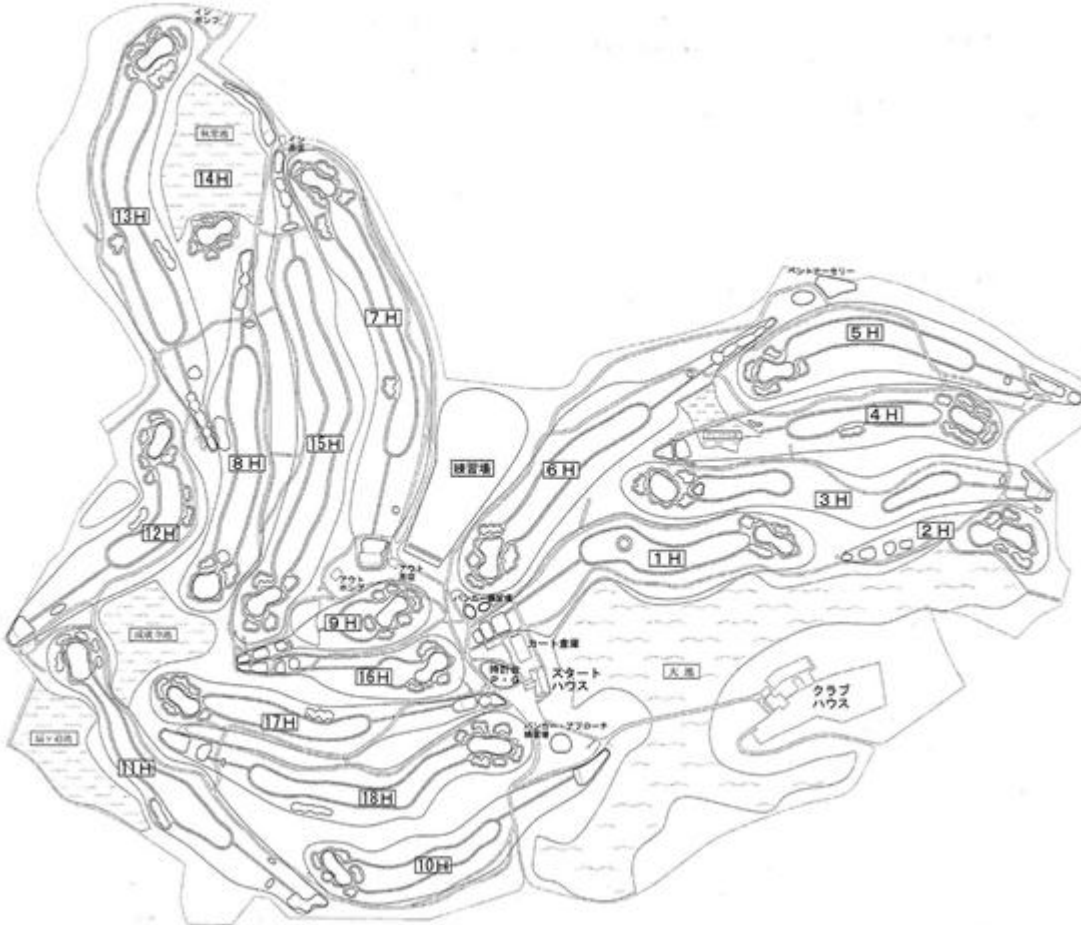
- (1) 所在地 福岡県北九州市小倉南区西貫2 - 1 - 1
- (2) 面積 敷地面積 776,012㎡
- (3) 略図 株式会社小倉カンツリー倶楽部ゴルフ場の所在地は右図(イ)のとおりであり、その用地内容は下図(ロ)のとおりであります。



(ロ) コースの規模及び配置

(1) 規模	コース	18ホールズ
	延長	6,736ヤード
	パー	71
	打放練習場	220ヤード

(2) コースの配置は下図のとおりであります。



Yard&Par					
No	Yard	Par	No	Yard	Par
1	388	4	10	363	4
2	217	3	11	436	4
3	486	5	12	340	4
4	388	4	13	353	4
5	400	4	14	180	3
6	466	4	15	558	5
7	506	5	16	233	3
8	407	4	17	393	4
9	198	3	18	424	4
OUT	3,456	36	IN	3,280	35

Length : 6,736

Par71

(八) 設備の内容
本社及びコース

名称	主な設備の内容	帳簿価額(千円)
土地	上記(イ)参照	656,785
コース勘定	上記(ロ)参照	316,471
建物	クラブハウス 3,237㎡ コース管理事務所他 電気設備他	353,648
構築物	大池鉄橋 排水工事 舗装工事 散水設備 ネット工事 堤防工事他	221,722
機械及び装置	厨房設備 目土焼土機 ポンプ他	4,758
車両運搬具	バス 小型ダンプ 耕運機他	9,186
工具、器具及び備品	家具 ロッカー ロータリーモアー他 冷暖房器他	13,487
リース資産	グリーンマスター他	6,614
	計	1,582,675

- (注) 1. クラブハウスに食堂売店含む。
2. 本社及びコース以外に事業所はありません。
3. 従業員数は45名(その他に臨時従業員26名)
4. 借地については年間18,717千円の賃借料を支払っております。
5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成27年3月31日現在において、実施又は計画している重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,914	4,914	非上場 非登録	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	4,914	4,914	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年8月30日	84	4,914	315,000	798,000	315,000	332,700

(注) 第三者割当(有償)
発行価格 7,500千円
資本組入額 3,750千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	1	268	-	-	891	1,161
所有株式数(株)	-	8	4	1,538	-	-	3,364	4,914
所有株式数の割合(%)	-	0.2	0.1	31.3	-	-	68.4	100

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
昭和興産株式会社	北九州市小倉北区熊谷3-14-13	138	2.81
株式会社泰平住建	北九州市小倉北区香春口2-3-1	56	1.14
日鉄住金物流八幡株式会社	北九州市八幡東区枝光8-1	40	0.81
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	32	0.65
倉田重信	北九州市小倉北区	32	0.65
TOTO株式会社	北九州市小倉北区中島町2-1-1	28	0.57
吉川工業株式会社	北九州市八幡東区尾倉町2	24	0.49
西部ガス株式会社	福岡市博多区千代1-17-1	20	0.41
株式会社山本工作所	北九州市八幡東区枝光1950-10	20	0.41
株式会社ケイティエル	北九州市小倉北区浅野2-11-30	20	0.41
計	-	410	8.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,914	4,914	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,914	-	-
総株主の議決権	-	4,914	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社における配当の意思決定機関は株主総会であります。ゴルフ場内のコースの維持、改修及び改善を行うこと
によって株主に還元することを基本方針としており、毎事業年度において配当を行う予定はありません。

上記基本方針に基づき当社は、当事業年度の配当については実施いたしません。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てる予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
最高(円)	市場相場、気配相場ともなし				
最低(円)	市場相場、気配相場ともなし				

(注) 当社株式は非上場のため該当事項はありません。

最近会員として入会するため当社株式が、売買されていますが、当社が得た情報によれば、当事者間における
売買価格は 1 株20万円程度であります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年 1 月	平成27年 2 月	平成27年 3 月
最高(円)	市場相場、気配相場ともなし					
最低(円)	市場相場、気配相場ともなし					

(注) 当社株式は非上場のため該当事項はありません。

会員として入会するため当社株式が売買されていますが、最近当社が得た情報によれば、当事者間における
売買価格は 1 株20万円程度であります。

5【役員 の 状況】

男性 12名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		芳賀 久典	昭和19年8月18日生	昭和43年4月 八幡製鐵株式会社入社 昭和56年8月 株式会社芳賀 専務取締役就任 平成7年6月 株式会社芳賀 代表取締役就任 (現任) 平成17年6月 当社取締役就任 平成20年2月 当社取締役辞任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 2	4
取締役		藤永 勝彦	昭和16年7月7日生	昭和35年4月 日鐵運輸株式会社入社 昭和58年2月 北九州住設株式会社 取締役就任 平成4年3月 北九州住設株式会社 代表取締役 就任 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年11月 当社代表取締役社長就任	(注) 2	4
取締役		村上 正明	昭和15年10月20日生	昭和50年1月 村上経営研究所創立 所長就任 昭和55年11月 株式会社村上経営研究所 代表取 締役就任 昭和60年5月 株式会社松島機械研究所 取締 役就任(現任) 平成9年10月 エム・アイ・ビー事業協同組合 代表理事就任(現任) 平成22年4月 株式会社村上経営研究所 取締 役会長就任(現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4
取締役		田中 孝文	昭和16年9月4日生	昭和55年7月 株式会社徳力アピロス 取締 役就任 昭和63年12月 株式会社ケイ・エス・シー 代 表取締役就任 平成元年1月 株式会社北九州地域開発 代 表取締役就任(現任) 平成18年11月 北九州商工会議所 常 議員就任 (現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	0
取締役		安木 功	昭和20年3月30日生	昭和42年4月 薬剤師資格修得 昭和56年9月 有限会社小熊野調剤薬局 代 表取締役就任(現任) 昭和62年5月 有限会社やすき 代 表取締役就任 (現任) 平成24年6月 当社補欠監査役就任 平成25年5月 当社補欠監査役辞任 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	0
取締役		田中 潤一郎	昭和21年9月18日生	昭和61年6月 イーラップス株式会社 専 務取締 役就任 平成元年6月 イーラップス株式会社 代 表取締 役就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年12月 当社取締役辞任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		池田 幹友	昭和24年2月27日生	昭和40年4月 ダイキ工業株式会社入社 昭和57年4月 ダイキ工業株式会社 代表取締役 就任(現任) 平成16年6月 北九州塗装協同組合 理事長就任 平成24年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	0
取締役	支配人	金丸 洋一	昭和24年3月1日生	平成12年2月 株式会社プリヂストンスポーツ西 日本取締役就任 平成19年2月 当社支配人就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	4
常勤監査役		柏木 慶紀	昭和15年12月3日生	昭和44年6月 柏木慶紀税理士事務所開業 所長 就任(現任) 平成24年6月 当社補欠取締役就任 平成24年12月 当社取締役就任 平成25年4月 当社取締役辞任 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	4
監査役		高山 義明	昭和14年9月13日生	昭和40年4月 夏目商店入社 昭和52年9月 昭和興産株式会社設立 代表取締 役就任(現任) 昭和57年1月 有限会社夏目商店設立 代表取締 役就任 平成22年5月 有限会社夏目商店 代表取締役退 任 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	4
監査役		濱口 總一	昭和22年1月17日生	昭和51年6月 浜口保険事務所開業 所長就任 平成13年2月 株式会社浜口保険事務所 代表取 締役就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	4
監査役		江角 幸雄	昭和25年8月14日生	昭和48年4月 扶動通信株式会社入社 平成12年10月 扶動通信株式会社 取締役就任 平成16年10月 扶動通信株式会社 代表取締役就 任(現任) 平成22年1月 株式会社ほほえみの郷 取締役就 任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	4
計						36

- (注) 1. 監査役高山義明、濱口總一、江角幸雄は社外監査役であります。
2. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株式会社員制であることから、経営内容を開示し、会員の信頼を得るために、コーポレート・ガバナンスを充実させることが経営上の重要な課題であると認識しております。

なお、人格なき社団である小倉カンツリー倶楽部理事会は、当社より委託を受けて、ゴルフプレーに関する管理運営の意思決定を行い、この決定に関して、監事が監査を行います。当社に権利義務を生じさせる業務執行は代表取締役が取締役会の承認を受けることで、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェックの充実を図っております。

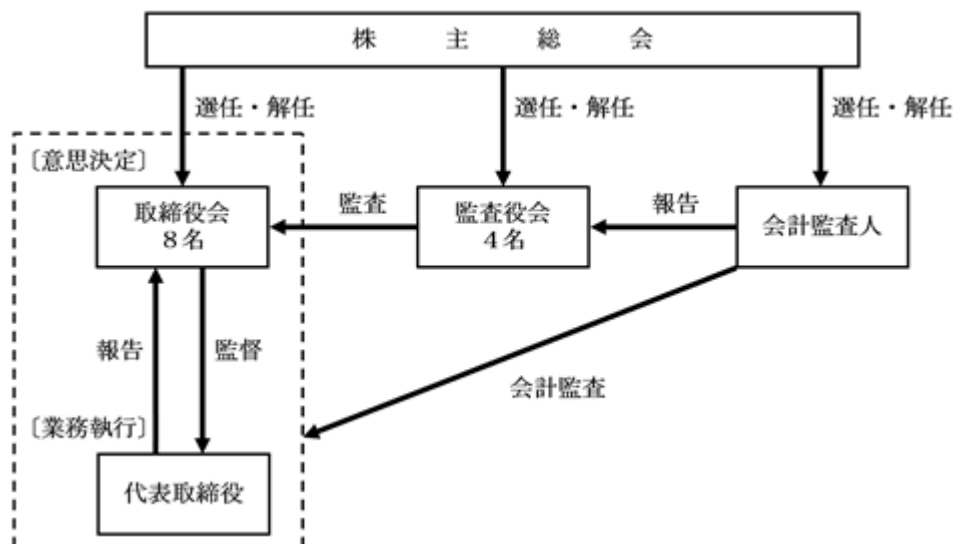
会社の機関の基本的説明

取締役会は、取締役8名で構成されています。

監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役3名で構成されています。

また、会計監査人は、公認会計士福地昌能を会計監査人として選任し、監査契約のもと公平不偏な立場から監査を実施される環境を整備しています。

会社の機関、内部統制の関係図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

株主総会は定款の定めにより、毎決算期の翌日から3ヶ月以内に開催しております。

取締役会は、8名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、4名で構成され、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

また、理事8名で構成された人格なき社団の小倉カンツリー倶楽部は理事会を毎月開催し、ゴルフ場運営の健全性を確保することにより、コーポレート・ガバナンスに貢献しています。

内部監査及び監査役監査の実施状況

当社は内部監査組織は設けておりませんが、支配人が業務全般に渡り管理監督を行っております。

また、監査役監査については、会計監査人より年1回の報告が行われ、相互に連携する体制が整えられております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等	継続監査年数
福地 昌能	5年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 1名

意見表明に関する審査については、当社の監査を担当していない第三者の公認会計士による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

a. 社外取締役

該当事項はありません。

b. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的関係	取引関係	その他の利害関係
江角 幸雄	-	当社株式4株保有	-	-
高山 義明	-	当社株式4株保有	-	-
濱口 總一	-	当社株式4株保有	-	-

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	-	-
監査役	-	-
合計	-	-

(注) 1 取締役の報酬限度額は、平成25年6月26日開催の第54期定時株主総会において年額1,000万円以内と決議いただいております。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3 当期中において取締役8名、監査役4名は無報酬であります。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	2,800,000	-	2,800,000	-
計	2,800,000	-	2,800,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士福地昌能による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー・説明会等に参加し、会計基準、法令等を遵守するための教育を行なうことによって会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,819	212,442
未収料金	17,108	15,747
貯蔵品	5,389	5,845
前払費用	14,734	14,519
未収入金	4,202	1,434
その他	886	211
貸倒引当金	3,531	3,425
流動資産合計	208,610	246,774
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 374,096	1, 2 353,648
コース勘定	316,471	316,471
構築物(純額)	1 213,948	1 221,722
機械及び装置(純額)	1 6,015	1 4,758
車両運搬具(純額)	1 4,825	1 9,186
工具、器具及び備品(純額)	1 9,799	1 13,487
土地	2 656,785	2 656,785
リース資産(純額)	1 12,574	1 6,614
有形固定資産合計	1,594,516	1,582,675
無形固定資産		
電話加入権	257	257
無形固定資産合計	257	257
投資その他の資産		
分譲用土地	2, 3 39,511	2, 3 30,979
預託金	88	66
差入保証金	600	600
投資その他の資産合計	40,199	31,646
固定資産合計	1,634,973	1,614,578
資産合計	1,843,584	1,861,353

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,117	26,285
1年内返済予定の長期借入金	2 18,060	2 12,840
リース債務	6,265	3,529
1年内返還予定の預り保証金	166	-
未払金	6,239	15,709
未払費用	16,058	16,886
未払法人税等	5,134	7,523
未払事業所税	3,215	3,215
前受金	322	745
預り金	7,960	9,445
賞与引当金	5,940	5,980
流動負債合計	80,479	102,160
固定負債		
長期借入金	2 44,333	2 31,493
リース債務	6,854	3,325
繰延税金負債	49,436	45,923
退職給付引当金	16,070	15,209
固定負債合計	116,694	95,951
負債合計	197,174	198,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,000	798,000
資本剰余金		
資本準備金	332,700	332,700
資本剰余金合計	332,700	332,700
利益剰余金		
その他利益剰余金		
役員退職積立金	19,000	19,000
圧縮記帳積立金	95,411	94,171
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	351,298	369,369
利益剰余金合計	515,710	532,541
株主資本合計	1,646,410	1,663,241
純資産合計	1,646,410	1,663,241
負債純資産合計	1,843,584	1,861,353

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	457,646	451,698
営業費用	1,437,323	1,434,308
営業利益	20,322	17,390
営業外収益		
受取利息	41	37
雑収入	7,954	2,695
営業外収益合計	7,995	2,733
営業外費用		
支払利息	1,345	978
雑損失	212	1,820
営業外費用合計	1,558	2,799
経常利益	26,760	17,324
特別利益		
営業補償金返還額	3,097	-
分譲用土地売却益	5,907	9,479
特別利益合計	9,005	9,479
特別損失		
固定資産除却損	115	4,816
営業補償金返還訴訟分担金	2,100	-
特別損失合計	2,215	4,816
税引前当期純利益	33,550	21,986
法人税、住民税及び事業税	5,569	8,668
法人税等調整額	1,839	3,513
法人税等合計	3,730	5,155
当期純利益	29,820	16,831

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
				役員退職積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	798,000	332,700	332,700	19,000	98,173	50,000	318,716	485,889	1,616,589
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					2,761		2,761	-	-
当期純利益							29,820	29,820	29,820
当期変動額合計					2,761		32,582	29,820	29,820
当期末残高	798,000	332,700	332,700	19,000	95,411	50,000	351,298	515,710	1,646,410

	純資産合計
当期首残高	1,616,589
当期変動額	
圧縮記帳積立金の取崩	-
当期純利益	29,820
当期変動額合計	29,820
当期末残高	1,646,410

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
				役員退職積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	798,000	332,700	332,700	19,000	95,411	50,000	351,298	515,710	1,646,410
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩					1,239		1,239	-	-
当期純利益							16,831	16,831	16,831
当期変動額合計					1,239		18,071	16,831	16,831
当期末残高	798,000	332,700	332,700	19,000	94,171	50,000	369,369	532,541	1,663,241

	純資産合計
当期首残高	1,646,410
当期変動額	
圧縮記帳積立金の取崩	-
当期純利益	16,831
当期変動額合計	16,831
当期末残高	1,663,241

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	33,550	21,986
減価償却費	43,130	51,436
賞与引当金の増減額(は減少)	200	40
退職給付引当金の増減額(は減少)	180	860
受取利息	41	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	632	106
支払利息	1,345	978
分譲用土地売却益	5,907	9,479
有形固定資産売却損益(は益)	115	4,816
売上債権の増減額(は増加)	1,179	4,129
たな卸資産の増減額(は増加)	63	455
仕入債務の増減額(は減少)	917	15,167
その他	19,996	13,416
小計	51,909	101,032
利息の受取額	41	37
利息の支払額	1,406	954
法人税等の支払額	6,308	6,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,235	93,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	53,676	-
定期預金の預入による支出	610	-
有形固定資産の取得による支出	39,126	45,411
分譲用土地の売却による収入	11,257	18,011
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,197	26,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,565	18,060
リース債務の返済による支出	7,014	6,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,579	24,325
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,853	42,622
現金及び現金同等物の期首残高	126,965	169,819
現金及び現金同等物の期末残高	1 169,819	1 212,442

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 . 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5 ~ 50年

構築物 5 ~ 40年

なお、耐用年数経過後の有形固定資産について除却時点の価値を検討した結果、除却時の付帯費用等を勘案すると売却から得られる収入は僅少であるため、当期から償却可能限度額を取得価格の5%から備忘価格1円を控除した額に変更しております。この見積もりの変更に伴い平成26年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額までの償却が終了した翌年から5年間で均等償却することとしております。

この見積もりの変更により当期の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7,913千円減少しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

4 . キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 . 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	1,290,647千円	1,321,791千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地及び分譲用土地	225,462千円	225,462千円
建物	9,215	7,720
計	234,678	233,182

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	62,393千円	44,333千円
内1年以内返済予定の長期借入金	18,060	12,840

3 分譲用土地は取得原価及び造成工事費(借入金利息を含む)であり売却土地の原価を控除した残高であります。

(損益計算書関係)

1 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	840千円	-千円
給料手当	136,832	130,828
賞与引当金繰入額	5,940	5,980
退職給付費用	1,511	1,560
福利厚生費	31,129	26,609
消耗品費	34,478	27,339
租税公課	24,225	23,646
減価償却費	43,130	51,436

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,914	-	-	4,914
合計	4,914	-	-	4,914
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,914	-	-	4,914
合計	4,914	-	-	4,914
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	169,819千円	212,442千円
現金及び現金同等物	169,819	212,442

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、コース内整備のための工具(工具、器具及び備品)及び、乗用カート(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場運営事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収料金は、顧客の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金の用途は設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収料金に係る顧客の信用リスクは、クレジット会社を利用することでリスクの低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金については、固定利率を選択し、金利の変動リスクを回避しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、経理課が適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とされるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	169,819	169,819	-
(2) 未収料金	17,108	17,108	-
資産計	186,928	186,928	-
(3) 買掛金	(11,117)	(11,117)	-
(4) 未払法人税等	(5,134)	(5,134)	-
(5) 長期借入金	(62,393)	(62,393)	-
(6) リース債務	(13,120)	(13,120)	-
負債計	(91,765)	(91,765)	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収料金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これら時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または、新規リースを行なった場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、上記表には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

2. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	169,819	-	-	-
未収料金	17,108	-	-	-
資産計	186,928	-	-	-

3. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	18,060	12,840	8,760	8,760	8,760	5,213
リース債務	6,265	3,529	2,493	831	-	-
合計	24,325	16,369	11,253	9,591	8,760	5,213

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ゴルフ場運営事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関から調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用しております。

なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収料金は、顧客の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、借入金の使途は設備投資資金(長期)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

未収料金に係る顧客の信用リスクは、クレジット会社を利用することでリスクの低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金については、固定利率を選択し、金利の変動リスクを回避しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、経理課が適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とされるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	212,442	212,442	-
(2) 未収料金	15,747	15,747	-
資産計	228,189	228,189	-
(3) 買掛金	(26,285)	(26,285)	-
(4) 未払法人税等	(7,523)	(7,523)	-
(5) 長期借入金	(44,333)	(44,333)	-
(6) リース債務	(6,854)	(6,854)	-
負債計	(84,995)	(84,995)	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収料金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これら時価については、元利金の合計額を同様の新規借入または、新規リースを行なった場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、上記表には、1年以内に返済予定のものを含んでおります。

2. 金融債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	212,442	-	-	-
未収料金	15,747	-	-	-
資産計	228,189	-	-	-

3. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	12,840	8,760	8,760	8,760	4,055	1,158
リース債務	3,529	2,493	831	-	-	-
合計	16,369	11,253	9,591	8,760	4,055	1,158

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度(特定退職金共済制度)及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	16,250千円
退職給付費用	635千円
退職給付の支払額	815千円
制度への拠出額	-千円
退職給付引当金の期末残高	16,070千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-千円
年金資産	-千円
非積立型制度の退職給付債務	16,070千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-千円
退職給付引当金	16,070千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	635千円
----------------	-------

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度(特定退職金共済制度)及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	16,070千円
退職給付費用	942千円
退職給付の支払額	1,802千円
制度への拠出額	-千円
退職給付引当金の期末残高	15,209千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	- 千円
非積立型制度の退職給付債務	15,209千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	- 千円
退職給付引当金	15,209千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	- 千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	942千円
----------------	-------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	1,205千円	1,122千円
賞与引当金繰入超過額	2,027	1,960
未払事業所税	1,097	1,054
減価償却超過額	577	540
退職給付引当金繰入超過額	5,484	4,985
繰越欠損金	3,476	-
その他	536	766
評価性引当額	14,405	10,427
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	49,436	45,923
繰延税金負債計	49,436	45,923
繰延税金負債の純額	49,436	45,923

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	34.1%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.0
収用補償金等永久に益金に算入されない項目	-	-
住民税均等割	7.9	12.1
評価性引当金	32.4	23.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	23.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の34.13%から33.09%に変更されております。また、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、32.78%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,891千円減少し、当事業年度に計上さ

れた法人税等調整額が1,891千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当社は関連会社がありませんので、該当する事項はありません。	当社は関連会社がありませんので、該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成26年 3月31日)

当社は、ゴルフ場用地の一部について不動産賃貸借契約に基づき、建築物・工作物の撤収義務を有していますが、当該債務に関する賃貸借資産の使用期間は事実上定めがなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度末(平成27年 3月31日)

当社は、ゴルフ場用地の一部について不動産賃貸借契約に基づき、建築物・工作物の撤収義務を有していますが、当該債務に関する賃貸借資産の使用期間は事実上定めがなく、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社では、福岡県において、遊休の土地を有しております。

これらの賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
分譲用土地	44,861	5,350	39,511	65,240

(注) 1. 分譲用土地の当事業年度増減額は、売却であります。

2. 当事業年度末の時価は、直近の売却実績及び今後の売却見込額に基づいて自社で計算した金額であります。また、分譲用土地に関する平成26年 3月期における損益は、次のとおりであります。

分譲用土地売却益 5,907千円

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社では、福岡県において、遊休の土地を有しております。

これらの賃貸等不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
分譲用土地	39,511	8,531	30,979	47,091

(注) 1. 分譲用土地の当事業年度増減額は、売却であります。

2. 当事業年度末の時価は、直近の売却実績及び今後の売却見込額に基づいて自社で計算した金額であります。また、分譲用土地に関する平成27年 3月期における損益は、次のとおりであります。

分譲用土地売却益 9,479千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、ゴルフ運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	335,044円	1株当たり純資産額	338,470円
1株当たり当期純利益	6,068円	1株当たり当期純利益	3,425円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純損益（千円）	29,820	16,831
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損益（千円）	29,820	16,831
普通株式の期中平均株式数（株）	4,914	4,914

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	888,444	210	-	888,654	535,006	20,657	353,648
コース勘定	316,471	-	-	316,471	-	-	316,471
構築物	779,470	31,216	5,168	805,518	583,796	18,274	221,722
機械及び装置	56,477	-	266	56,211	51,452	990	4,758
車両運搬具	43,268	6,899	382	49,785	40,599	2,156	9,186
工具、器具及び備品	100,860	7,085	-	107,945	94,457	3,397	13,487
土地	656,785	-	-	656,785	-	-	656,785
リース資産	43,385	-	-	43,385	36,771	5,960	6,614
有形固定資産計	2,885,167	45,411	5,816	2,924,758	1,342,083	51,436	1,582,675
無形固定資産							
電話加入権	257	-	-	257	-	-	257
無形固定資産計	257	-	-	257	-	-	257

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

構築物	11コンクリート柱新設及び継柱工事	1,400	千円
	11防球ネット工事	1,412	千円
	14番ホール池の新道路新設工事	21,190	千円
	14番ホール女性ティーグラウンド新設工事	3,360	千円
	2通路他舗装工事	1,242	千円
車輛運搬具	ロータリーモア	2,777	千円
	ベントラック用トレンチャー	1,280	千円
	3連サッチモア	1,900	千円
工具器具備品	応接セット	1,574	千円
	電話主装置及び電話機更新工事	2,050	千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	18,060	12,840	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,265	3,529	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	44,333	31,493	2.1	平成32年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,854	3,325	-	平成29年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	75,513	51,187	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均にて算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,760	8,760	8,760	4,055
リース債務	2,493	831	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,531	314	421	-	3,425
賞与引当金	5,940	5,980	5,940	-	5,980

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

項目	金額(千円)
現金(手許有高)	958
預金	
当座預金	39,590
普通預金	171,893
預金計	211,484
計	212,442

未収料金

項目	金額(千円)
料金未収金	11,460
会費未収金	4,287
計	15,747

未収料金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留時間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
17,108	321,886	323,248	15,747	95.3	18.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
肥料	1,897
印刷物	1,761
雑品	538
灯油他	1,647
計	5,845

分譲用土地

項目	金額(千円)
分譲用土地	30,979

(注) 下記の分譲用宅地の土地取得原価及び造成工事費(借入金利息を含む)であり、既に売却した土地の原価を控除した残高であります。

北九州市小倉南区大字貫地区

残余宅地面積 2,811 m²

負債の部
買掛金

項目	金額(千円)
良地産業株式会社	3,866
有限会社サンスイ	3,082
扶動通信株式会社	2,214
株式会社ミクニ	2,080
株式会社グリーンサポート	1,944
株式会社吉村商会	1,544
TKコーポレーション	1,385
ブリヂストンスポーツセールスジャパン株式会社	1,292
昭電テックス株式会社	1,296
合資会社五島商店	1,201
その他	6,379
計	26,285

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	特に定めはありません
株券の種類	1株券、3株券
剰余金の配当の基準日	特に定めはありません
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	本社
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
名義書換手数料	600,000円
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	北九州市小倉北区において発行する毎日新聞
株主に対する特典	当社株式1口以上（正会員及び遠隔地会員は4株を1口、ウィークデー会員は2株を1口）を保有する株主は、別人格である小倉カンツリー倶楽部入会の権利を得られ、入会者は当会社の経営するゴルフ場で低廉な料金で優先的にゴルフをすることが出来ます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）平成26年12月26日福岡財務支局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

株式会社 小倉カンツリー倶楽部

取締役会 御中

福地公認会計士事務所

公認会計士 福地 昌能 印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小倉カンツリー倶楽部の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小倉カンツリー倶楽部の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。